



書評：高橋美貴『近世・近代の水産資源と生業 保全と繁殖の時代』吉川弘文館、2013年12月、305頁

著者	木下 光生
雑誌名	東北アジア研究
巻	19
ページ	179-188
発行年	2015-02-16
URL	http://hdl.handle.net/10097/59546

《書評》

高橋美貴『近世・近代の水産資源と生業—保全と繁殖の時代—』

吉川弘文館、2013 年 12 月、305 頁

木下 光生*

Book Review: TAKAHASHI Yoshitaka, *The Age of Fishery Conservation: Japan in Global Context c. 1700–1900*, Tokyo: Yoshikawakōbunkan, 2013

KINOSHITA Mitsuo

1

細かな実証にもとづく歴史学の専門書には、その細かさに直接関わる特定専門分野の研究者さえ読んでおけばいい作品と、そうではなく、専門の枠をこえて読まれるべき作品とがある。本書の著者が、1995 年に出した『近世漁業社会史の研究—近代前期漁業政策の展開と成り立ち—』（清文堂出版、以下「前著」）は、漁業史の専門書でありながら、先進—後進論にもとづく歴史観に再検討を迫るという、深刻な論点を孕むものであった。それから 18 年、著者の新たな試行錯誤を経て生み出された本書もまた、「細かい漁業史」を軸としながらも、専門の枠をこえて読まれるべき作品に仕上がった。

本稿では、上記の点を意識しながら、2 で本書の構成を整理し、3 で前著との比較を通して、著者の視線の変遷をあとづける。そして 4 で、本書によって拓けてくる新たな研究の世界を指摘したうえで、5 で専門の枠をこえて議論すべき課題、とりわけ研究史のつくり方と時代の画期の評価方法について、論点を提起していくこととしたい。

2

全 3 部で成り立つ本書は、各部が極めて明快な問題意識と課題設定にもとづいて執筆されているため、非常にわかりやすい構成となっている。

*奈良大学文学部史学科准教授

第Ⅰ部「19世紀末〈資源繁殖の時代〉と日本の漁政」では、法令や水産博覧会の報告書を主要史料として、水産資源の「保護繁殖」が、19世紀末日本漁政の「理念」となり、政策化されていくさまが、欧米（とりわけドイツ）および清との同時代史的状況のなかで追究される。1870～90年代の日本にとって、保護繁殖を旨とする欧米の漁政が、いかに重要な参照系となっていたかがわかるが、それと同時に、資源保全と繁殖に関わる近世以来の「旧慣」が、「もうひとつの参照系」として、当時の政策立案者たちに「発掘／発見」され、水産法制に取り込まれていくさまも明らかとなる。

こうした資源繁殖政策が、実際の生業の現場にどのような影響を与え、どういった反応を引き起こすことになるのかを、18世紀以来の時間軸で検討したのが、第Ⅱ部「19世紀の水産資源繁殖政策と生業」である。そこでは、秋田県八郎潟漁業の「資源保全と生業保障」をめぐる地域間の利害対立が、秋田藩の部局間対立も生じさせながら展開していたこと、さらには当初、資源保全と生業保障の間で揺れ動いていた政策判断も、19世紀末になるとほぼ前者に一元化されていくことが明らかになるとともに、そうした資源保全・繁殖政策にともなう漁法規制で生業抑圧を食らう人びとも、「一品兩名」という近世以来の手段で抵抗していた史実も紹介される。〈政策と現場〉の関係論を、生々しい事実から立ち上げ、議論を展開していくという、本書の真骨頂をあらわす部だといえよう。

第Ⅰ・Ⅱ部が、近代漁政を起点に、近世からの連続性如何に注視するものであったのに対し、第Ⅲ部「近世における水産資源保全の意識化と働きかけ」は、近代漁政への継承／非継承とは別に、近世において、水産資源に関わる政策的範疇がどのように登場・展開してくるのかを検討する部となっている。ここでは、対象魚介の特徴に注意しながら考察が進められており、具体的には、①その習性から、人為的な資源コントロールが可能と考えられていたサケをめぐる、村上藩の種川制度、②今なお資源コントロールが困難なイワシに対し、八戸藩が実施した「漁乞」という儀礼的な対応、③国家的な水産資源政策の萌芽とみなされる、幕府のアワビ資源（俵物となる干鮑）増産政策、が詳しく分析されていく。

このように、本書全体を貫く鍵は「政策」であり、水産資源の保護繁殖をめぐる政策の理念が、どのように意識化されて、政策として具体化し、生業の現場に影響をおよぼしていくのかを通して、副題にいう『保全と繁殖の時代』の到来の歴史的意味合いが、政策史的に突き詰められる。また、『近世・近代の…』という主題でありながら、第Ⅰ～Ⅲ部が「近世から近代へ」という時代順に並んでいない——よって、主題の本質的な読み方は『近代・近世の…』となるべき——ところに象徴されるように、本書の発想の起点となっているのは、『保全と繁殖の時代』における、19世紀末という時期の画期性である。したがって、近世も19世紀末を意識した形で言及され、そこから18世紀末というもう一つの時代の画期——その代表格が村上藩の種川制度——が引き出されてくるわけである。そして、本書がこうした独特な構成と歴史観をとり得ているのは、著者が漁業史という特定専門分野の研究史に足を引っ張られず、「資源保全と生業保障」という独自の観点から、細かい史実と幅広い先行研究に向き合い、個性的な課題設定をしているからだ

といえよう。

3

近代を起点に、近世以来の漁政を、資源繁殖の視点から見つめ直す。この点だけをみれば、本書は、前著の延長線上にある「姉妹編」的な作品であるかにみえる。たしかに前著も、『近世漁業社会史』という主題を掲げながら、「本書は、明治初期における府県漁業政策の展開に体系的理解を与えることを課題とする」という一文から始まっていたように、発想の起点は、副題の『近代前期漁業政策』にあった。また本書と同様、近世から 1880 年代にいたる時間軸のなかで、資源管理をめぐる慣行と政策の実態、およびそうした政策が現場にもたらす緊張関係にも注視していた。この点からすれば、本書が前著の視点と事実認識を、ある面で継承していることは間違いない。

だがそうした共通性は、おそらく表面上のものにすぎない。なぜなら、以下述べるごとく、本書は研究手法の面でも、研究史への向き合い方の面でも、前著とはまったく異なる作品に仕上がっているからである。

まず第一に、本書は前著とは比べものにならないほど、政策史研究として徹底されている（主題にいう『生業』も、あくまでも政策史を理解するための生業、という位置づけ）。それを象徴するのが、第 I 部でみせた政策「理念」へのこだわりであり、資源繁殖という理念の意識化過程に徹底して注視したからこそ、19 世紀末における世界史との共時性という、前著にはまったくなかった視点と発想をもつことが可能となった。

さらにこの理念が、1870～90 年代の府県および中央政府で、水産法制として具体化される過程で、近世来の保全・繁殖慣行が「もうひとつの参照系」として「(下降的に) 発見」されていく問題についても、前著とは異なる姿勢がみられる。たとえば前著では、1882 年段階の岩手県庁が、藩政期における水産資源の保護システム（「土地ノ約束、繁殖法ノ旧慣」）を積極的に評価し、その崩壊が立県後の「魚介採藻ノ利、往々昔日ニ劣レル」状況を生み出したとして、「近世・近代移行期における漁業の展開過程を、資源管理という観点から下降史観で捉えていたこと」に注目していた。

右の「下降史観」について、前著ではこれ以上踏み込んだ分析はおこなわれていない。また通常、この手の「下降史観」は、歴史分析の手法としては批判の対象ともなる。ところが本書ではこの「下降史観」を、当該期の政策理念・姿勢を特徴づけるものとして、むしろ意図的、積極的に研究視角として取り込んでいるのであり、その手法を徹底したからこそ、18 世紀末という今ひとつの『保全と繁殖の時代』の画期を浮き上がらせることに成功しているのである。

このことは、時間認識の差にも影響していく。近代漁政とのつながりを議論する際、前著では、近世は一括りにされていたが、本書ではそのような考えをとっておらず、18 世紀末という特定の時期がもつ画期性に注目している。さらに取り扱う時間幅についても、前著はせいぜい

「近世と近代をどうつなげるか」という枠組みだったのに対し、本書では、20～21世紀における諸問題（漁業組合や国際秩序など）までも視野にいれることができています。これもひとえに、『保全と繁殖の時代』の政策史研究を徹底したがゆえの賜物であろう。

一方、政策史的にみると、本書では前著と比べて後景に退いた議論や、説明が微妙になってしまった論点もある。たとえば前著では、資源管理政策をめぐる、府県庁内部にも部局間対立（岩手県の税務課×勸業課）があったことが強調され、府県の漁政方針が保護繁殖へ転換していく際の、重要な背景として位置づけられていた。ところが本書では、基本的に府県庁は「一枚岩」としてあつかわれており、かわって近世の藩内部にも部局間対立があったことが新たに実証されている。

さらに、府県漁政に対する中央政府の影響力如何についても、前著では、「明治一四、五年を画期として本格化する明治政府の水産資源「保護繁殖」政策」が、〈農商務省—府県勸業課ライン〉によって、府県漁政に「ストレートに反映され」、「県庁漁業政策に対する政府の主導性が徐々に増大しつつあった」とみていたが、本書では両者の関係を、そのような「ストレート」なものとはみなしてはいないようだ。この点について著者の明言はみられないが、本書で示された諸事例から判断するに、18世紀末以来の歴史的な蓄積、および欧米漁政が意識化される1870年代以降の同時代的状況のなかで、水産資源の保護繁殖理念が、府県と政府の双方に同時並行的に共有され、その歯車が、1881年1月の府県宛内務省達（乙第二号）を契機にがっちりかみ合い、急回転していく、と理解すればいいのであろうか。府県漁政に対する中央政府、および欧米漁政の影響力如何については、府県庁内部の部局間問題もふまえて、今後、より立ち入った議論を著者に期待したい。

こうした研究手法の差に加えて、研究史の構成方法についても、本書は圧倒的な変化をみせている。前著で意識された研究史とは、まずもって二野瓶徳夫を筆頭とする漁業史の先行研究であり、近世史「一般」の議論（朝尾直弘による領主—百姓間の契約論など）は、あくまでもそれに付随する形で言及されていた。これは、先進—後進論や、領主—領民関係論、あるいは共同体規制論など、それまでの近世漁村史研究（とりわけ東北の）にまわりついていた硬直化した歴史像を、まずは粉碎しなければならなかったという、当時の研究段階に規定された結果であった。そして、そのように研究史整理の主軸を、漁業史という特定専門分野におかざるを得なかったがために、漁業史研究を「単なる部門史に終始させない」ことも、盛んに主張されねばならなかったのである。

ところが本書の段階になると、そのような「部門史」を云々する記述は、一切なくなる。それどころか、「漁業史に関わる研究史への言及は本論に譲り」という序章での言葉が象徴するように、漁業史という狭い枠組みの研究史自体、『保全と繁殖の時代』の政策史研究を進めるうえで、もはや副次的な位置しか与えられていない。そして、かわって研究史の主役として躍り出てくるのが、広義の「環境史」研究に関わる、生業論や資源論、土地管理史や林業史、さらには水産資源学などといった、実に幅広い学問分野の研究成果なのである。漁業史どころか、日本史や歴史

学の枠にすらおさまりきらない、広範な先行研究に目配りをして、前著とはまったく異なる次元の研究史整理に挑んだ、著者の柔らかな発想と豊富な勉強量に驚かされる。

しかもここで重要なのは、本書が既存の漁業史研究の枠組みから完全に解放されているにもかかわらず、具体的な分析対象たる漁業史そのものについては、単なる「分析の道具」に貶めるようなことはしておらず、むしろそれがもつ独自の強みを、前著以上に自覚するにいたっている点である。序章の最後で、「なぜ水産資源を取り上げるのか」をわざわざ説明しようとするところは、それを象徴する記述である。

分析対象に対する強烈なこだわりと、幅広い研究分野への目配りを共存させることは、並大抵の努力でできることではない。その意味で、それを実行し得た本書は、驚異的というべきであり、専門の枠をこえて見習うべき研究姿勢であるといえよう。

4

このように自由な発想で展開される本書は、読み手である我々の発想も柔らかくしてくれる。その一つが、前述した自由な研究史づくりであり、いま一つが、史料や史実に対する見方の解放である。

たとえば、第Ⅰ部で重用される水産博覧会報告書のような史料は、漁業実態をあぶり出すために普通に読んでいる限りでは、二次史料として扱わざるを得ない、無味乾燥な文書にしか映らないであろう。だが本書のように、政策の理念や、「一九世紀末の日本における自国の水産業や漁政に対する状況認識と政策認識」(32 頁)を抽出するためであれば、同じ史料がたちまちのうちに一次史料に様変わりし、無味乾燥な報告書に生気を吹き込むことが可能となる。またこのような利用法であれば、「当該報告書は、どこまで当時の漁業『実態』を忠実に映し出しているのか」といった批判を避けることもできる。

その意味で、1880 年のベルリン万国漁業博覧会に派遣された内務省御用掛・松原新之助の報告書『独乙農務観察記』をもとに、19 世紀末ドイツ漁政の「実態の復元」を試みた第Ⅰ部第 2 章の手法は、大変まずい。ここでは、ドイツ漁政の実態を明らかにするために松原の報告書を用いるべきではなく、「松原はドイツ漁政の『どこ』に注目していたのか」という観点から、第Ⅰ部第 1 章のごとく、日本側の政策理念を引き出す方向で、報告書を読み込むべきだったといえよう。

一方本書は、意図的な「下降史観」を採り入れたおかげで、近世の史実を、必ずしも「近世史」という閉じられた空間で議論する必要のないことも教えてくれる。その代表格が、18 世紀末から本格化する村上藩の種川制度で、同制度は通常の近世史研究であれば、藩の殖産政策史、あるいは藩政改革史という、ありがちな枠に放り込まれておしまいであつたであろう。だが、『保全と繁殖の時代』の到来を政策史的に追究する本書の手にかかれば、「資源繁殖政策を基軸とした明治前期漁政への連続性を帯びた政策段階へと移行していく画期」(202 頁)として、近世史という枠組みからも、藩政史という枠組みからも解き放たれて、新たな輝きを放つことが可能と

なる。

さらに著者も注目するように、1880年代以降の資源繁殖政策が、「違法」な漁具・漁法を取り締まるために、生業現場に警察権力を投入することを辞さなかったのと同じく、18世紀末以降の村上藩種川制度においてもまた、町組（町廻り同心組）という警察機構が現場に投入されて、夜漁や「ごつこすくい」を監視し、実際にそれらの「犯人」を捕縛していたという、両時代の類似性も興味深い。

一般に近世という時代は、生活や生業に関わる禁令が出されても、その貫徹のためにわざわざ警察権を発動するまでには至らないと考えられ、それが、警察によって軽犯罪までも取り締まろうとする近現代以降との大きな時代差だととらえられてきた。そうした理解は、おそらく大枠としては間違っていないであろう。だが18世紀末における村上藩の事態をみると、「いかにも近代的」な警察の現場介入が、近世でも起こり得ることが知られ、自分の凝り固まった歴史観が揺さぶられる。この点に関し、評者に何か定見があるわけではないが、ここで重要なのは、「実は近世権力も、やろうと思えばできた」という方向へ議論を進めることなく、特定の民意（後述）にも支えられた強力な水産資源保全・繁殖政策であったからこそ、近世でも生業現場への警察介入が登場し得た、と考えるような方向性であろう。

史実に対する見方の解放でいうと、この「特定の民意」論も重要な論点となる。というのも、19世紀末における八郎潟ゴリ引網争論の結末や、18世紀末の村上藩種川制度で実施された「違法」操業の取り締まりが象徴するように、地域における資源保全の志向とその制度的、政策的な実現は、生業の次元からみれば、片方の民意への肩入れと、別の民意の切り捨て——八郎潟であれば、久保田城下へ換金性の高いフナを出荷する船越・典農両村の資源保全志向が勝ち、その資源保全論を前に、周辺農家向けに安価なゴリを獲っていた東岸村々の民意が負ける——を意味するものでしかなかったことが明白になるからである。

この点について前著では、近世に登場する資源保全慣行を、近世漁村の「歴史的達成」と位置づけ、その「達成」が、近代前期漁政に取り込まれることの意義を重視していた。ところがその後、著者自身が進めた八郎潟や村上藩の実証研究により、前著でみた「歴史的達成」とは、実はある特定の民意を背負った人びとの「歴史的達成」でしかなく、しかもそれは、別の民意を切り捨てたうえで——本書でいう「生業抑圧」——初めて成り立つ「達成」でもあったことが判明してしまったのである。そうなると、生業の現場に目配りした近世と近代のつなげ方や、近世の慣行と漁政が近代漁政に取り込まれることの評価も、前著から大きく変えなければならないはずだが（現に「歴史的達成」という文言は、もはや本書では使用されない）、本書ではそのあたりの明言はみられない。たびたび指摘される「生業抑圧」をふまえて、著者が今、前著で強調した「歴史的達成」論をどう考えているのか聞きたいところだが、いずれにせよ、18世紀末～19世紀末に制度・政策化される水産資源の保全・繁殖志向が、民意に支えられていたからこそ社会に定着し得、しかもそうであればこそ、別の民意を踏みにじらなければならなかった事実は、深刻で、重い。

5

本書は、刺激あふれる論点で構成されているがゆえに、著者のみならず、みなで考えるべき課題も多く生み出している。この点については、府県一政府間の見方や、近世における警察介入の評価、さらには「抑圧」で成り立つ「歴史的達成」論など、これまでも随所でそれを指摘してきたが、最後に、研究史のつくり方、および時代の画期の評価方法から、本書で残された課題を述べていきたい。

3で確認したように、研究史の新しい枠組みづくりへの挑戦は、本書の大きな特徴であり、学界への多大な貢献でもある。だが、いざ既存の研究史整理の方法を壊して、本書をそこに位置づけてみると、新たな「立ち位置」づくりがいかに困難なことなのか、あらためて痛感される。言い換えれば、ありがたい研究史づくりを放棄してしまったがために、逆に、本書が真に向き合うべき、あるいは克服すべき研究（者）とはどれ（誰）なのか、その見極めが極めて難しくなっているのである。

試みに、八郎潟漁業争論でも焦点となるフナを例に、序章で強く意識されている安室知ら、生業論研究者との関係を考えてみよう。はたして安室は、著者が「がっぷり四つ」に組むべき相手なのであろうか。

安室の複合生業論、水田漁撈論において、フナはドジョウやタニシなどとともに、農家にとっての自給的世界や、細ごまとした現金収入の重みを理解するために注目されている。したがって当然のことながら、本書の主要論点となる「政策」も「資源保全」も視野には入らないし、議論としても関係ない枠組みとなっている。

一方、本書で登場する八郎潟のフナは、久保田城下向けに出荷される、経済性の高い「主産」魚として位置づけられている。水田漁撈で得られる「自給」的なフナとはおよそかけ離れた、いわば「産業」としてのフナなのであり、ゆえに資源保全の慣行や政策も社会問題として歴史的に浮上し、本書の重要な検討素材となってくるわけである。当たり前のことだが、同じフナであっても、その持っている意味合いは両者でまったく異なるわけであり、それはとりもなおさず、安室と著者の問題意識のズレ——しかもかなり大きな——を意味している。前著であればともかく、本書はあくまでも「政策史」の作品であり、「生業」もその限りで位置づいていることをふまえると、やはり安室らの生業研究は、本書にとって「本筋」の研究史ではない、と言わざるを得ない（安室らに向かって、「政策史の観点が足りない」と批判しても不毛であろう）。

では、資源保全・繁殖の理念が、特定の民意に支えられながら制度・政策化され、それが巨大な力となって社会と国家、ひいては国際社会を秩序だてていくさまを、18世紀以来の時間軸で展覧する本書にとって、いったい誰が本質的に闘うべき相手なのか。残念ながら、序章で紹介される数多くの研究者をみても、誰一人としてそこにじっくり来る者はいない。あるいは、「明確な敵がいらない」ところが、この手の研究のミソなのであろうか。いずれにせよ、従来型の研究史整理の方法から飛び出してしまっている本書のような手法を良しとするならば、「仮想敵国」を

容易に設定し得ないこの苦悩を、著者とともに共有していくべきであろう。

こうした研究史の問題と並んで、もう一つ課題となるのが、時代の画期の評価方法である。本稿で繰り返し述べてきたように、『保全と繁殖の時代』における、19世紀末と18世紀末の画期性をあぶり出したのは、本書の大きな成果であった。

ところが本書では、この画期がもっている意味合いを、深谷克己や牧原憲夫らの通説的な「仁政」論で説明しようとする。たとえば著者は、「おおよそ一八八〇年代に、行政が、もともと資源繁殖という理念と合わせてもっていた生業保障に対する配慮を徐々に低下させ、資源保全を優先的な政策理念としていく」背景に、「生業保障という近世的な仁政理念の拘束力が薄れ」、「近世的な「仁政」の理念が消滅していく」動向を読み取っている（116～117、260頁）。

せっかく既存の枠組みから解き放たれた研究手法を導入しているのに、こうしてその飛び出た枠に舞い戻ってしまうならば、何の意味もない。このままでは本書は、通説の議論に巻き込まれ、旧来型の歴史像を補強、再生産するだけの研究に堕しかねない。

そもそも先行研究では「仁政」（「百姓成立」）を、政治権力がすべての生業の利害をまんべんなく保障しようとする動向（ないしはそうあるべきという社会認識）、とは理解してこなかったはずで、むしろ、領主—領民間の双方向（双務）的な関係を象徴する、便利な言葉として利用してきたにすぎない。そしてそのような抽象度の高い文言であったからこそ、当事者の百姓たちもまた、各々の利害にしたがって、都合のいいように「仁政」を領主に求め続けてきたといえよう。19世紀の八郎潟で、ゴリ引網争論が延々と続くのも、その一つの証左に違いない。

しかも先述したように、自分の利益のために資源保全を訴え続けてきた「片方の民意」からすれば、資源保全の理念が制度・政策化される18世紀末から19世紀末という時代は、ずっと「仁政」が施されてきた時期だったとも解釈できるわけで、その意味でも、資源保全が優先されていく背景に、「仁政理念の消滅」を読み取るのはおかしい。加えて13世紀初頭には、すでに近世の「百姓成立」論と寸分違わぬ「百姓安堵」の論理が登場している以上（勝山清次『中世年貢制成立史の研究』塙書房、1995年）、「仁政」論で近世という時代を特徴づけるのも、もはや不毛であると考ええる。

このように、『保全と繁殖の時代』の画期を「仁政」論で片付けるのは、あまりにももったいないばかりでなく、二重、三重の意味で間違っていると言わざるを得ない。

そうではなく、むしろ大事なのは18世紀末以降、資源保全・繁殖政策が社会に定着していくなかで、水産資源の価値が、経済性の高い「主産」魚と、低い非「主産」魚に分けられ、19世紀末にいたってその判断基準が、前者の保護繁殖へと大きく一元化されていく背景を、より深く突き詰めることである。その際、少なくとも次の4つの事柄、すなわち、①漁業自体の「産業化」の質的展開、②訴訟・陳情を遂行する武器としての「知識の文字化」の登場、③「ヒトの歴史」とは独立した動きをみせる、水産資源の生態的な変動の波、④価値判断が一元化される以前と以後における、ヒト（政策立案者）の組織の差、はふまえなければならないであろう。既述してきた他の課題も含め、いずれも相当な困難が予想される論点ばかりであるが、著者の柔軟な発

想と総合力に期待したい。我々読者も、その試行錯誤を後押ししていくこととしよう。

〔付記〕

本稿は、2014 年 7 月 19 日開催の近世史フォーラム 7 月東京例会で実施した書評報告をもとにしたものである。当日の議論に参加していただいた、著者の高橋美貴氏、および出席者の方々に厚くお礼申し上げる。

